大学の機能強化等を促進する施設整備の取組事例などについて

「検討に際しての論点(例)」の項目や第1回会議でのご意見に関する国立大学法人等や海外の大学における取組事例

※以下の前回(第1回)配布資料「検討に際しての論点(例)」の項目に沿って事例を紹介

1. 国立大学法人等における課題に対応した施設の取組

○大学の機能強化等を促進する施設整備

(必要な整備の例)

- ・グローバル人材育成やイノベーション創出を活性化させる施設やキャンパスの整備、施設マネジメント
- ・学生の主体的な学びの活性化に向けた多様な学修支援環境の整備
- ・地域再生の取組み等を活性化させる施設整備

2. 今後の国立大学法人等施設整備の進め方等

○各大学における施設整備計画の策定

目次

○大学の機能強化等を促進する施設整備

・グローバル人材育成やイノベーション創出を活性化させる施設整備、施設マネジメント

グローバル人材育成を活性化させる施設整備〔取組事例〕 4

イノベーション創出を活性化させる施設整備〔取組事例〕 5

大学の機能強化等を促進する施設マネジメント〔取組事例〕 6

・学生の主体的な学びの活性化に向けた多様な学修支援環境の整備

多様な学修支援環境の整備〔取組事例〕 7

学修支援環境の充実に向けた検討〔取組事例〕 11

・地域再生の取組み等を活性化させる施設整備

地域再生の取組みを活性化させる施設整備〔取組事例〕 12

キャンパス整備〔取組事例〕 14

老朽化した一群の施設等の質的向上に関する試行的検証について 15

○各大学における施設整備計画の策定

キャンパスマスタープランを踏まえた整備計画策定〔取組事例〕 16

○参考

海外の大学の取組事例 19

グローバル人材育成を活性化させる施設整備〔取組事例〕

九州工業大学

グローバル人材育成のための学修施設を整備。

ランゲッジラウンジ

創立50周年記念建物を学修の場に再生。会話はすべて英語で、学生や留学生が自由に入出りできる。

未来型講義棟 (MILAIIS)

様々な授業形態に柔軟に対応できるアクティブ・ラーニング。

効果

学生の海外派遣数増 53人増 (H22→H24)

外国人留学生数増 52人増 (H23→H25)

TOEIC得点上昇 入学時より平均109点上昇

金沢大学

学生・留学生宿舎「先魁」

日本人学生と留学生の混住型宿舎を設け、国際交流機会を創出。

入居者同士のふれあい機会を増やし、自然な交流を創出するため、各戸室はコンパクトにし、共用のLDKで時間と空間を共有できる心地よい場としている。

宿舎に隣接する交流ホール棟では、様々なイベントが行え、より多くの学生が交流することができる。

効果

日本人学生の意識が変化

異なる言語や文化の留学生と日常的に交流することで意欲的に交友関係を培ったり留学生の支援などを行っている。

利便性、安全性の向上

構内にあるので、安心して遅くまで研究できる。家具や家電などの設備が揃っているので便利である。

京都大学

思修館合宿型研修施設「廣志房」

グローバルリーダー育成のための合宿型研修施設を整備。

共同ラウンジや座(茶席)を設け、各界のリーダーを特任教員として熟議を展開。学住一体の教育環境を提供している。

落ち着いて勉学に専念できるよう、国産木材や地域産材を多用。異文化・異分野出身の学生が昼夜を分かたず切磋琢磨し交流できる場を創出

効果

- ・本学伝統の対話型高等教育研究が実践でき、幅広い知識と深い専門性、文理融合能力や俯瞰力、強い意志と実行力を併せ持つ次世代型リーダーを育成。
- ・異文化社会におけるリーダーシップを発揮できる人材を育成。

イノベーション創出を活性化させる施設整備〔取組事例〕

東京大学 カブリ数物連携宇宙研究機構研究棟

世界からトップレベルの研究者多数をビジターとして迎え、活発な研究活動を促進。

建物中央に設けた交流スペースでは、毎日15時に研究者が集まり専門分野を超え、活発に議論。

効果

ビジター数の増加

京都大学 iPS細胞研究所

世界初のiPS細胞に特化した先駆的な中核研究拠点の創設。

実験室はオープンラボとし、研究者間の情報共有、活発な議論、かつ、自由な交流や共同研究を推進する。

効果

オールジャパン体制の構築
再生医療実現拠点ネットワークプログラム (H25年～H34年)
(再生医療用iPS細胞ストック開発拠点) 270億円
ノーベル生理学・医学賞受賞
iPS細胞の基本技術に関する
新たな特許成立 (日本3件等)

高エネルギー加速器研究機構 大強度陽子加速器施設(J-PARC)

世界最高レベルのビーム強度を有する複合加速器施設を整備。

※2009年4月から全施設稼働開始

効果

共同利用実験等の増加

電子型ニュートリノ出現現象の存在を世界で初めて示した。(2013年)

大学の機能強化等を促進する施設マネジメント〔取組事例〕

事例①:一定の業績を残している教員に対して優先的にスペースの配分を行い、教員の力量を発揮・向上させるための取組

東京工業大学

- 学長裁量スペースの確保及び使用等に関する学内規則を制定し、間接経費獲得状況に応じてスペース使用料の減免を行う等、一定の業績を残している教員へのインセンティブを図る仕組みを盛り込んだ。

横浜国立大学

- 学長の全学的な視点・判断により、業績が顕著な研究者へは優先的にスペースの配分を行っており、本学の特許技術が採用された医療用ボディアエリアネットワーク(BAN)を平成24年2月に国際標準(IEEE802.15.6)として成立させ国際協調に貢献している21世紀COE及びG-COEプログラム「医療ICT」拠点リーダー(オウル大学とNICTとの連携)の学内研究活動拠点となるスペースを配分している。

鹿屋体育大学

- 低額(500円/㎡・年)であったために既得権化していたスペースチャージ制度を廃止し、再配分により生じたスペースを新たにプロジェクトスペースとして運用、これに改めてスペースチャージ制度(5,000円/㎡・年)を導入し、その選考基準に全教員に実施している業績評価結果を盛り込んだ。

事例②:大学の戦略に基づき、全学共用スペースを確保、配分している取組

京都大学

- キャンパスの限られたリソースを最大限活用するため、各部局の床面積を抑えつつ全学共用スペースを確保(約5万3千㎡)。全学的なプロジェクトや、全学的な観点から必要な組織に対して、使用期限を区切って貸与するなどして運用(最長5年、退出時は現状復帰することが基本。使用料を維持費等として徴収1,000円/㎡・月)。全学の施設整備委員会で募集し、採択方針、採択理由を明らかにして選定。

○施設は学内の重要な資源の1つであり、大学の機能強化や組織再編成、有効活用などの各国立大学等の戦略に基づき、集約化、共同利用、再配分等の全学的なマネジメント、さらには、大学間における機能連携に基づく施設の共同利用などを進めていくことが重要である。 「国立大学等キャンパス計画指針(平成25年9月)」より抜粋

多様な学修支援環境の整備〔取組事例〕

千葉大学
附属図書館（アカデミック・リンク）及び総合学生支援センター整備

キャンパスマスタープランに基づき、図書館・福利厚生施設群を共同利用ゾーンに集め、多用途なアクティブ・ラーニング・スペースや交流スペースを整備し、学修環境と学生生活支援環境を拡充・充実。

西千葉キャンパス配置図

■ 学修を促進した空間的要素
学生へのインタビュー調査により検証された。

- 個人学習席と集団学習席の近接
- 自由度・開放性
- 可視性・見える
- コンテンツの近接

生涯学び続ける能力、知識活用能力を持つ「考える学生」の創造をめざし、学習とコンテンツを近接させた多様なニーズに対応する能動的学修スペースを整備

学生の多面的な能力を高める工夫として、学生の自由な発想・企画によるワークショップ等が開催できる能動的学修スペースや異文化・異言語の相手との交流を促すスペースに再生

効果

能動的学習環境が確保された
図書館の利用者満足度が向上

79.0%(H19.3) → 89.5%(H24.3)

多様な学修支援環境の整備〔取組事例〕

横浜国立大学

メインストリートを軸とし、メインストリートに面したパブリックスペースを充実。
中央に図書館を配置した交流ゾーンの形成。

キャンパスの中央に図書館や広場を配置し、交流ゾーンを形成。
東西に抜けるメインストリート沿いの建物の低層にパブリックスペースを設置。

中央広場

キャンパスの中央に位置する交流・憩いの場であり、災害時の避難場所、イベント時のステージ広場としても活用。

インフォメーション・キューブ

テーブル・ベンチに共同溝換気塔を取り込み、景観を向上するとともに交流の場として整備。案内サイン、掲示板を併せて設置。

中央図書館

情報ラウンジ、メディアブースなど共同学習スペース、カフェを設置。

電子情報工学科棟 **経営学部講義棟**

メインストリートに面した1階に学生スペースを設置し、自学自習、共同学習の場に再生。

効果
改修後中央図書館の利用者倍増 30~40万人(改修前) → 60万人(改修後)
情報ラウンジでの研究発表で学部間交流の場を実現

名古屋大学

インフォーマルな議論を創出する工夫。

E S 総合館

廊下幅を広く確保、壁面にはホワイトボードを設置。理論系研究者間の議論の場作り。

研究所共同館

ラウンジやコピー機等の共用スペースを集約し、利用者が出会う機会を創出。

効果

動線空間でもコミュニケーションが活性化。→利用者の行動観察を行い実証。

京都大学

デザインイノベーション拠点

産官学の多彩な人材が集い連携する拠点を形成。イノベーションを創出する空間構成。

自由な組合せが可能な家具や集中して研究できるブースからなるコート&ケイブ形式の空間構成。対話や気づきが自然に生まれる出会いの場を創造(京都リサーチパークを借用)。

効果

異分野の連携、産官学連携によるイノベーションの誘発。デザイン学の教育体制の構築。

お茶の水女子大学

Student Community Commons

共に住まい、共に学び、共に成長する場としての学生寮。

5人1組で「ハウス」を構成して暮らすルームシェア型の学生寮(お茶大SCC)。プライバシーを守った個室を確保しつつキッチンや浴室、リビング等は共同利用。

多目的ルームでは年3回の学修プログラムで広い視野とプレゼンテーション能力を、寮生主催の企画で自立性・協調性を育む。

効果

人間関係能力の形成に有効

「共有スペースで共に過ごす」

他寮回答：20%前後→SCC回答：70%近く

「世間話などをする」

他寮回答：30%程度→SCC回答：60%近く

多様な学修支援環境の整備 (高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実) [取組事例]

横浜国立大学 建設学科建築学棟

フレキシブルに利用できる開放的なスタジオを創出。
建物を教材・研究対象として利用できるように改修。

【改修前】

分割された製図室

【改修後】

開放的なフロア構成とし、課題制作やグループ討議、プレゼンテーションなどフレキシブルに利用出来るスペースに再整備。

効果

実践的な演習授業の実施

鈴鹿高専 クリエイションセンター

実習工場の大規模改修により共同利用スペースの拡張や実習スペースの確保。

改修前(南側面)

改修後(南側面)

改修後(創造活動実践教育エリア)

改修後(機械工作エリア)

学科ごとに開催していた創造工学講座を全学科混成で同時開講出来るスペースを整備し、学科学年の壁を越えた独創性と創造性を育成する特別な教育活動の場として活用。

効果

高度な専門技術者の育成

学修支援環境の充実に向けた検討〔取組事例〕

■ 全学的な教育方針に対応した学修環境充実の取組事例(東京大学)

全学の方針

「学部教育の総合的改革に関する実施方針」
(平成25年7月25日役員会決定)
→「主体的な学びの促進」が柱の一つ

施設面の取組例

駒場21KOMCEE内でアクティブラーニングに
適した8つのスタジオを設置するなど少人数
講義を導入し、自ら発見し考える講義を
実現

課題

より多様な学修スタイル実現するための室内
環境整備は、建物全体の利用実態も勘
案しながら議論すべき今後の課題。

■ 学修スペースの収容人員の目標設定をしている事例(埼玉大学)

- 平成25年度より、「教育の質的転換」を実施していく中で、1単位に必要な標準学修時間の明確化を決定。(事前事後の学修を含め45時間→8時間/日(1週間を6日間で計算)となる。)
- 施設の新営及び大規模改修の際は全体面積から一定割合を、共同利用スペースとして確保することとしており、その中から学修スペースに充てていく計画としている。(新築及び増築:30%以上、大規模改修:20%以上)

＜学部学生の学修スペース必要座席数＞

- 現在の学修スペース座席数は1,818席(学部学生数に対して約24%程度)で不足している。
- 学部学生のために、試算では約2,600席(学部学生に対して約35%)必要。学生は原則として、大学において講義を受け、講義の合間の時間帯は、学内で他学生とともに自主学修を行うものとする。

＜今後の計画＞

- ・空室となっている旧職員食堂等を学修スペースとして改修予定
- ・図書館の増築
- ・全学講義棟の改修に伴い学修スペースを配置予定

個人学修スペース

グループ学修スペース

(埼玉大学エデュ・スポ)

教育学部の校舎を改修して学修スペースを確保。ガラス間仕切りで区切って、グループ学修スペースと個人学修スペースに分けている。

地域再生の取組みを活性化させる施設整備〔取組事例〕

国立大学法人等は、地域社会を担う人材育成や地域の課題解決、産業振興等に一層の貢献
地域活性化の中核的拠点として、必要な施設整備を行い、キャンパスの機能強化を推進

①地域人材の育成・雇用機会の創出

地域のものづくり産業を担う人材育成
【群馬大学】

群馬大学工学部生産システム工学科を誘致し、産学官連携による地場産業に直結した共同研究開発やものづくり人材育成を推進

施設整備：テクノプラザおおた
財 源：まちづくり交付金

②地域活性化・地域支援の取組

市民の生涯にわたるスポーツ活動を支援
【北海道教育大学】

教育大学岩見沢校の体育研究施設整備への補助を通じ、スポーツコーチング講座の開講や地域スポーツ活動との連携に向けた取組みを推進

施設整備：スポーツ棟（第3体育館）
財 源：岩見沢市が施設整備費の一部を補助

③産学官連携・地場産業の振興

新規創業支援及び研究開発型企業の誘致
【岩手大学】

岩手大学の知的財産と産学官連携ノウハウを活用し、大学の研究成果の企業への技術移転、新規創業支援及び研究開発型企業の誘致を推進

施設整備：盛岡市産学官連携研究センター
財源：電源地域新事業支援施設等整備費補助金

地域に定着する医療人材の輩出
【富山大学】

富山県の看護職員不足を踏まえ、富山大学看護学科の定員増を行うとともに、学生の県内定着を促進するための各種施策を実施

施設整備：看護学科研究棟
財 源：地域医療再生基金

文化財を活用し地域活性化に寄与
【神戸大学】

キャンパス内の歴史的建造物の保存管理を徹底し次代に継承するとともに、各種のイベントやプログラムを行うなど一層の活用を図り、観光振興など域活性化を促進

施設整備：兼松記念館等(改修)
財 源：文化庁の補助制度の活用

水産・海洋資源を活用し地域経済活性化
【北海道大学】

水産業、水産食料品製造業や造船および関連する機械器具製造業など、水産・海洋に関する独特な産業を集積し、地元企業と大学との共同研究の活動を活発化

施設整備：函館市産学官交流プラザ
(マリンサイエンス創成研究棟と合築)
財 源：函館市が区分所有部分を負担

✓ 地域の期待に応えつつ地域連携機能の強化
⇒地域とともに大学の発展

✓ 地方公共団体や産業界等の参加と協力
⇒地域連携に係る施設整備の財源の多様化

地域再生の取組みを活性化させる施設整備〔取組事例〕

小山高専 サテライト・キャンパス

地域の歴史的建造物を活用し、地域貢献事業を展開。地域活性化と魅力発信に寄与。

高専の学生だけでなく、地域の小中高校、自治体、住民、地域企業等との協働

効果

- 地域と協働で行うプログラムの実施 (JSTから委託)
- 共同、受託研究の増加 (H22:17件→H24:24件)
- 公開講座・出前授業等の増加 (H22:71件→H24:74件)
- 受験者数の増加 (H22:309名→H25:354名)

北海道大学 北大リサーチ&ビジネスパーク

キャンパスに産学官共同研究の施設を建設するゾーンを計画。

北海道大学関連施設	
1	低温科学研究所
2	電子科学研究所
3	創成研究機構
4	触媒化学研究センター
5	人獣共通感染症リサーチセンター
6	次世代ポストゲノム研究センター
7	生物機能分子研究開発プラットフォーム推進センター
7	産学連携本部
公官庁施設	
8	(地独)北海道立総合研究機構本部・工業試験場
9	環境科学研究センター
10	地質研究所
11	北海道立衛生研究所
12	北大ビジネス・スプリング
産業施設	
13	シオノギ製薬イノベーションセンター
14	コラボほっかいどう

効果

共同研究契約件数の増加

キャンパス整備〔取組事例〕

■「国立大学等キャンパス計画指針（平成25年9月）」におけるキャンパスの基本的役割・機能を具現化している取組事例

1. 大学の役割を支える

（1）教育研究活動を支える

（例：千葉大学 アカデミック・リンク・センター）
図書館機能の強化により、学生が主体的に学び考える場を確保し、教育研究の活性化を図る

（2）全人的な人格形成を促す

（例：横浜国立大学 中央広場）
オープンスペースにおいて、様々な背景を有する学生などの交流を促し、豊かな人間性を涵（かん）養する

（3）社会に開く

（例：東京工業大学 蔵前会館（手前施設））
外に向けて開かれたキャンパスとして、教育や研究における社会との交流の場となる

2. キャンパスを特徴付ける

（1）個性・特色を表す

（例：東京工業大学 本館とプロムナード）
大学の歴史を見守ってきた施設と、桜・ウッドデッキのプロムナードが、大学の個性・特色を表す

（2）交流を育む

（例：東京大学 駒場コミュニケーション・プラザと広場）
屋内外に空間的なつながりのあるパブリックスペースが、人と人をつなぎ、コミュニケーションを促す

（3）時代を紡ぐ

（例：名古屋大学 豊田講堂）
周辺環境と調和した歴史的な施設が、大学の歴史や伝統を継承する

老朽化した一群の施設等の質的向上に関する試行的検証について

外部パブリックスペース整備事業

個々の施設整備に際し、併せて老朽化した外部パブリックスペースの質的向上整備を実施することにより、教育研究上の効果の向上が見込まれる場合、効果を試行的に検証することを実施（平成25年度補正予算及び平成26年度予算において3事業）

（金沢大学宝町団地）

九州工業大学の目指すキャンパスマスタープラン

キャンパスマスタープランの位置づけ

大学の理念・方針・計画

基本理念・基本方針・中期計画等

キャンパスマスタープラン

<長期ビジョン>

30年後のキャンパスの目指す姿・キャンパスづくりの指針(2012年3月)

<中期プラン>

長期ビジョンをふまえた12年程度の整備計画(2013年3月)

キャンパスマスタープランの目標

未来の技術に出会うキャンパス

キャンパスマスタープランの基本方針

- 1 【人づくり】
品格と創造性のある技術人材を育成するキャンパス
- 2 【実学主義】
先進的で実践的な技術・知識・能力を育むキャンパス
- 3 【相互成長】
地域・国際社会・産業界と支えあい、成長しあうキャンパス
- 4 【自己表出】
自らの価値を知り、世界に表現するキャンパス
- 5 【多種共生】
多様な個の共生と挑戦をささえるキャンパス

～九州工業大学の未来を創る整備計画～ 整備計画検討における条件

要求事項の検討において考慮すべき条件

キャンパスマスタープランとの整合性

- 1) 長期ビジョン・中期プランを踏まえた整備の方向性に合致すること
- 2) 関連するストーリー・段組み (Software) 例を明示すること
- 3) 長期ビジョンの示す動線・ゾーニング等の計画に合致すること

整備の代替性・緊急性

財源の妥当性

※ 整備の代替性

新たな整備を行わず、既存の施設や外部施設の利活用により求める機能を代替できないか検討します。
これにより、新規の施設投資をできる限り抑え、ストック規模を適正化することを目指します。

(参考) 海外の大学の取組事例 (外国人留学生等受入れの推進等のための施設整備)

- アジアの有力大学では、混住型宿舎や学修環境等を一体的に整備し、留学生に魅力的な環境を創出。
- 英国や米国には、学寮で個別指導を行うなど、共住、共修環境を提供している大学もある。

韓国

- 政府方針**・2020年までに20万人の留学生受入目標
・留学生が韓国で定住、活動することを支援

ソウル大学

- ・**グローバルキャンパスが2018年に開設予定**
 - ・グローバルリーダー養成が目的。空港近くに建設。
 - ・敷地面積約30万坪、整備費は大学・企業・自治体が共同で負担。
 - ・約1,000人収容の留学生宿舎や、文化・生活サポート施設も建設。
(現状：留学生約1,800人、宿舎980人分程度。
留学生、学部生、大学院生と一緒に共同生活する宿舎等を整備。)
- ・海外からのノーベル賞受賞者等の特別な研究者には、大きな研究スペース等を配分(建物1棟配分することも)

韓国科学技術院 (KAIST)

- ・**キャンパス内に学生寮(混住型)、外国人研究者の宿舎を整備充実**
 - ・学生寮は全て混住型であり、スタディールームを整備。
 - ・サマースクール時の留学生の宿舎としても活用。
 - ・160世帯分の外国人研究者用宿舎を整備。5年間は賃料無料。

中国

- 政府方針**・2020年までに50万人の留学生受入目標
・大学の競争力を高め、優秀な留学生の受入が課題と認識

北京大学

- ・**グローバルヴィレッジを大学に隣接して整備**
 - ・2018年までに学生数の15%の留学生を呼び込むことが目標。
 - ・キャンパスに隣接して、宿舎、会議場、教育施設、レストラン、プール等からなるヴィレッジを整備。

シンガポール

シンガポール国立大学 (NUS)

- ・**ユニバーシティ・タウンを整備**
 - ・学生寮(約3,600人収容)と学修環境(24時間利用可)を一体的に整備。
 - ・現在、米国イェール大学と提携し、リベラルアーツを中心とした教育カリキュラムを提供するYale-NUSカレッジを整備中。

学生寮

コンピュータ commons

【大学談】

- ・優秀な学生が来たいと思う環境整備を目指した。
- ・学生は様々な出身の学生とグループで学修・活動をし、自信を獲得。
- ・外国人教員用の住居は、優秀な教員を呼び込む一番の要因。

英国

ケンブリッジ大学

- ・**31あるカレッジで、共住、共修の施設環境を提供**
 - ・各カレッジでは、宿舎や、コミュニケーションの場である食堂の他、図書館、コンピューター室などの学修施設やスポーツ施設も充実。
 - ・スーパーバイザーによる個別指導、チューターによる生活指導を実施。
- ・**不足している家族連れの学生、研究者等の住宅を整備予定**
 - ・英国外からの人材の増加も視野に入れ、約1,500戸の住宅を整備。
 - ・自治体と連携し、北西ケンブリッジに大学の土地を活用して街を整備。コミュニティセンターは大学と市が共同運営の予定。

(参考) 海外の大学の取組事例 (新しい学修環境創出のための施設整備)

○アジアの有力大学では、優秀な留学生受入れ、国際競争力の強化も意識して、新しい学修環境を創出に力を入れている。

香港

- 政府方針**・地域の教育ハブになることを目指す。
・留学生の受入れは、大学の競争力を高めるための取組。

香港大学

- ・ **ラーニング・commons**
・ 学生中心の学び、少人数でのインタラクションを促す学習環境を提供。
・ 延床面積6,000㎡。2階にわたり77部屋を用意。1,500席ある。少人数の部屋は様々なサイズを用意。24時間開館。

自習スペース

グループ学習スペース

韓国

ソウル大学

- ・ 学生のディスカッションルームが50室ある新図書館が2014年に開館

韓国科学技術院

- ・ メインキャンパス内の図書館は4館 (24時間開放)

シンガポール

シンガポール経営大学

・ 少人数・参加型授業への転換 (Uシェイプの教室)

- ・ 学生と教員の距離を近づけ、教員が学生にアプローチできる。
- ・ 教室の近くに、授業後に学生がディスカッションできるよう小部屋を配置。
- ・ 大学としては、全人的な人格形成の教育を重視。

校舎外観 (1階は開放型の自習スペースとしても利用)

Uシェイプの教室

教室の周囲に自習スペースを整備

(参考) 海外の大学の取組事例 (その他)

- 優秀な異分野研究者を集結させ、研究者同士を刺激させる研究施設の例

(韓国科学技術院)

- 共同利用スペースで全ての実験装置を共有している例

(英国王立分子生物学研究所)

- 無料で宿泊できる外国人研究者宿舎の例

(韓国科学技術院)

- 分野横断でディスカッションを行うためのスペースの例

(スタンフォード大学プロジェクトルーム)

(アールト大学プレゼンテーションルーム)

- 学生、研究者等の思索やリフレッシュの場となる外部パブリックスペースの例

(ワシントン大学)

「国立大学等キャンパス計画指針」(平成25年9月)抜粋

質の高い教育研究を展開していくためには、国際競争力を確保する観点からも、海外の大学に比肩する水準の教育研究環境を確保することが重要である。